

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年10月31日

上場会社名 株式会社スターフライヤー 上場取引所 東
 コード番号 9206 URL https://www.starflyer.jp
 代表者 （役職名）代表取締役社長執行役員 （氏名）町田 修
 問合せ先責任者 （役職名）執行役員 財務経理部長 （氏名）南 聡子 TEL 093-555-4500
 半期報告書提出予定日 2024年10月31日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	20,873	9.8	312	—	641	—	664	—
2024年3月期中間期	19,005	28.9	△1,709	—	△1,310	—	△1,271	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	186.29	175.40
2024年3月期中間期	△362.33	—

（注）2024年3月期中間期における潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	22,967	2,943	12.8
2024年3月期	23,553	3,219	13.6

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 2,930百万円 2024年3月期 3,206百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,440	6.0	630	594.1	1,120	5.6	970	6.3	271.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	3,600,390株	2024年3月期	3,508,840株
2025年3月期中間期	399株	2024年3月期	399株
2025年3月期中間期	3,568,748株	2024年3月期中間期	3,508,464株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	—	—

B種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	—	—

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	4
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復などにより、緩やかな回復傾向にあります。このような状況のなか、航空需要も上昇基調が継続し、当社におきましても臨時便の運航など引き続き収益拡大に努めました。

この結果、当社の当中間会計期間における航空運送事業収入は20,796百万円（前年同期比9.6%増）となりました。また、附帯事業収入は77百万円（前年同期比181.6%増）となり、これらの結果として、当中間会計期間の営業収入は20,873百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

一方で、為替相場や原油価格の急激な変動など当社を取り巻く環境は予断を許さない状況が継続しております。定期整備引当金や航空機のリース料等は外貨建てのため為替相場変動の影響を大きく受けます。このため当社ではデリバティブ取引を活用し当該変動リスクの回避に努めております。営業外収益における為替差益326百万円はその主な内容として当該リスクヘッジを目的とした為替予約に係るものです。

(2) 財政状態に関する説明

当中間会計期間末の資産合計は22,967百万円となり、前事業年度末に比べ585百万円減少しました。

流動資産合計は573百万円減少しましたが、これは主として、現金及び預金が1,268百万円増加した一方で、デリバティブ債権が657百万円減少、前払費用が642百万円減少、未収消費税等が458百万円減少したことなどによるものです。固定資産合計は11百万円減少しましたが、これは主として、減価償却による減少などによるものです。

当中間会計期間末の負債合計は20,024百万円となり、前事業年度末に比べ309百万円減少しました。

これは主として、デリバティブ債務が592百万円増加、未払消費税等が520百万円増加した一方で、借入金（流動負債および固定負債合計）およびリース債務（流動負債および固定負債合計）が返済により1,753百万円減少、定期整備引当金が355百万円減少したことなどによるものです。なお、当中間会計期間末の有利子負債残高は4,023百万円となりました。

当中間会計期間末の純資産合計は2,943百万円となり、前事業年度末に比べ276百万円減少しました。

これは主として、中間純利益の計上により利益剰余金が664百万円増加した一方で、デリバティブ取引に係る繰延ヘッジ損益が947百万円減少したことなどによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期の業績につきまして、2024年4月30日に公表しました業績予想を修正しております。

詳細については、本日（2024年10月31日）公表しました「2025年3月期の通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,654	9,922
営業未収入金	2,296	1,879
商品	1	0
貯蔵品	621	689
前払費用	1,179	537
未収入金	868	996
その他	1,783	806
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	15,406	14,832
固定資産		
有形固定資産		
航空機材(純額)	4,340	4,160
リース資産(純額)	500	476
その他	1,063	1,051
有形固定資産合計	5,904	5,687
無形固定資産	467	496
投資その他の資産	1,774	1,951
固定資産合計	8,147	8,135
資産合計	23,553	22,967
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,479	2,964
短期借入金	800	—
1年内返済予定の長期借入金	1,802	1,296
リース債務	46	46
未払金	1,144	1,010
未払法人税等	43	145
契約負債	461	481
その他	147	1,480
流動負債合計	6,925	7,427
固定負債		
長期借入金	2,606	2,180
リース債務	522	499
定期整備引当金	10,158	9,802
その他	120	114
固定負債合計	13,407	12,597
負債合計	20,333	20,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,892	1,895
資本剰余金	5,305	5,308
利益剰余金	△4,598	△3,933
自己株式	△1	△1
株主資本合計	2,598	3,269
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	607	△339
評価・換算差額等合計	607	△339
新株予約権	13	13
純資産合計	3,219	2,943
負債純資産合計	23,553	22,967

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収入	19,005	20,873
事業費	19,241	18,958
営業総利益又は営業総損失(△)	△235	1,915
販売費及び一般管理費	1,473	1,603
営業利益又は営業損失(△)	△1,709	312
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	15
為替差益	414	326
貯蔵品売却収入	37	4
補助金収入	—	12
その他	3	17
営業外収益合計	456	375
営業外費用		
支払利息	23	24
支払手数料	29	0
固定資産除却損	4	0
貯蔵品売却損	—	21
その他	—	0
営業外費用合計	57	46
経常利益又は経常損失(△)	△1,310	641
特別利益		
補助金収入	1	0
固定資産受贈益	—	22
特別利益合計	1	22
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△1,309	663
法人税、住民税及び事業税	6	97
法人税等調整額	△44	△99
法人税等合計	△37	△1
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,271	664

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△1,309	663
減価償却費	398	376
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
定期整備引当金の増減額(△は減少)	△1,046	△355
受取利息及び受取配当金	△0	△15
支払利息	23	24
為替差損益(△は益)	△220	157
補助金収入	△1	△12
固定資産除却損	4	0
売上債権の増減額(△は増加)	210	416
棚卸資産の増減額(△は増加)	△39	△67
前払費用の増減額(△は増加)	384	642
未収入金の増減額(△は増加)	5	△195
未収消費税等の増減額(△は増加)	△838	458
仕入債務の増減額(△は減少)	272	484
未払金の増減額(△は減少)	230	△156
未払消費税等の増減額(△は減少)	△225	520
契約負債の増減額(△は減少)	74	20
その他	△381	243
小計	△2,460	3,206
利息及び配当金の受取額	0	15
利息の支払額	△23	△24
補助金の受取額	12	28
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△107	44
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,577	3,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△133	△153
定期預金の払戻による収入	133	153
有形固定資産の取得による支出	△86	△51
無形固定資産の取得による支出	△82	△91
差入保証金の差入による支出	△51	△22
差入保証金の返還による収入	160	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59	△165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	800	△800
長期借入れによる収入	2,100	—
長期借入金の返済による支出	△628	△930
リース債務の返済による支出	△63	△23
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,208	△1,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	△56
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△402	1,293
現金及び現金同等物の期首残高	5,388	7,852
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,986	9,145

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社は、航空運送事業を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。また、経営資源の配分の決定や業績評価は、当社全体で行っております。したがって、事業セグメントは単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社は、航空運送事業を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。また、経営資源の配分の決定や業績評価は、当社全体で行っております。したがって、事業セグメントは単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。